

O3-033

養護教諭による不登校児童生徒の
きょうだい支援の実態と課題、
支援におけるニーズについての横断調査宮園 佳穂¹、塩飽 仁²、入江 航²、菅原 明子²¹東北大学医学部保健学科 看護学専攻²東北大学大学院医学系研究科 小児看護学分野

【目的】

宮城県の養護教諭が学校で行っている不登校児童生徒のきょうだいに対する支援の実態を把握し、支援における課題やニーズを明らかにする。

【方法】

宮城県内の小・中学校553校に勤務する養護教諭を対象にWeb質問フォームを用いた無記名自記式調査を行った。質問紙は、きょうだいを気につけたきっかけ、支援内容、意識・配慮する点、困りごと、支援向上のためのニーズについて回答してもらった。分析はIBMSPSSversion29を用い統計的にを行い、自由記述は内容分析を行った。本研究は所属機関の倫理委員会より承認を得て実施した。

【結果】

175人(31.6%)の回答を得た。きょうだい支援経験があるのは127人(72.6%)であった。きょうだいを気につけたきっかけは「登校状況(欠席、遅刻、早退、登校手段の変化、登校渋り)」「不登校児童生徒の家族構成」「学級担任からの相談」が多かった。支援内容は「日常的な声がけ」「話し相手になる」「居場所づくり(保健室等)」が多かった。「居場所づくり(保健室等)」「保健室の環境整備」は中学校で頻度が高かった。支援時は「きょうだい個人を尊重した関わり」を強く意識していた。支援上の困りごとでは「きょうだいも不登校傾向が見られる」「きょうだい・保護者への適切な支援方法がわからない」「保護者の協力が得られない」が多かった。支援向上のために必要なことは「支援における校内協力体制」「保護者との連携、保護者への支援」等が挙げられた。

【考察】

きょうだい支援のきっかけは、きょうだいの様子を基に養護教諭や教職員が気につけるものと、きょうだいの家族構成等の情報を元に予防的視点で気につけるものの2種類があることがわかった。支援については、養護教諭によるきょうだいへの直接的支援と教職員等を介した間接的支援の両方を行うことで学校全体でのきょうだいへの手厚いサポートにつながる事が示唆された。きょうだい支援の向上のために養護教諭を含む支援者や不登校児童生徒の親がきょうだい支援について理解を深め連携体制を整えることが求められていたことから、きょうだい支援に関する研修会の実施やガイドライン、マニュアル等の作成・配布が効果的であると考えた。

【結論】

不登校児童生徒のきょうだいへの支援充実のために、支援に関する知識・情報を周知し、教職員や保護者との連携を図る必要性が示唆された。

O3-034

小学生における生活機能の性差と成長
～同一コホートにおける縦断調査～中山 智博¹、瀧澤 恵美²、大黒 春夏³、深谷 雅博⁴、
岩松 洋平⁵、市川 睦⁶、久保田 蒼²、海野 潔美⁷¹茨城県立医療大学保健医療学部 医科学センター²茨城県立医療大学保健医療学部 理学療法学科³茨城県立医療大学付属病院 小児科⁴社会福祉法人清香会 あゆみ園⁵総和中央病院 児童発達支援事業所はなもも⁶茨城県立医療大学保健医療学部 看護学科⁷茨城キリスト教大学看護学部 看護学科

【目的】

臨床や学校等で児童の生活機能を評価するツールとして「子どもの日常生活チェックリスト(QCD)」が利用されている。昨年度の本学会において我々は、普通小学校の児童を対象にQCD総合点の性差と得点分布の特徴を調べた結果、女児、3年生の得点が高いことを報告したが横断研究である限界があった。そこで本研究は、同一児童を追跡調査しQCDを縦断的に分析することで、学童期における生活機能の成長を明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象校はA町立A小学校(2023年度全校児童444名)であった。保護者に協力を募り、同意が得られた者に最近1ヶ月間の子どもの様子をQCDで回答してもらった。本研究の分析対象者は、2022年度に1年生～5年生、2023年度に2年生～6年生であった294名(男児144名、女児150名)とした。QCD総合点を目的変数、性別、学年、調査年、学年、学年と調査年の交互作用を説明変数とする一般化線形混合モデル(GLMM)を実施した。なお、変量効果として個人IDをモデルに組み込んだ。統計解析はSPSS Ver. 29 (IBM社)で行い、有意水準は5%とした。本研究は茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号1060)。

【結果】

GLMMの結果、モデル式の疑似決定係数は $R^2 = .717$ 、級内相関係数は $ICC = .703$ であった。変量効果は有意であり個人差を認めた($p < .001$)。固定効果のうち、有意だった説明変数は性別($p = .006$)のみであった。モデル式によって推定されたQCDの総得点(平均点 $\pm$ 標準誤差)は、男児(40.4 ± 0.76)より女児(43.4 ± 0.74)は3点高かった。学年と調査年の交互作用は有意ではなかったが($p = .824$)、3年生は4年生になると総得点が低くなる傾向があった。

【考察】

同一コホートの小学生のQCDを用いて縦断的に調査した結果、個人差を考慮しても女児の得点が高いこと、学年間で差はなく、また1年間で明確な成長変化は見られないことを明らかにした。以上より、1年程度でのQCD総合点の変化には何かしらの理由があり、臨床的に解釈を要するものであると示唆された。また女児の得点が男児よりも高い点については、社会適応力の性差あるいは性別に基づく周囲の期待による過適応がその背景にある可能性がある。